

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	公立保育所等事業	所管部局	学校教育部

1	所管 室課	学校管理課	事業名	公立保育所管理事業		
事業概要						
公立保育所管理、公立小規模保育施設管理						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
【包括管理業務委託の導入】 包括管理業務委託の導入に伴い、今まで職員により行っていた問い合わせ対応や施設の不具合に関する現場確認が大幅に減少するとともに、修繕業務など複数の維持管理業務を一括して発注することで、契約・発注事務に係る業務負担の軽減を図ることが出来た。 業務プロセスの改善により、保育幼稚園室の正職員及び会計年度任用職員の業務量の縮減を図ることが出来た。 令和5年度：正職員▲0.28人分、会計年度任用職員▲0.5人分 令和6年度～：正職員▲0.56人分、会計年度任用職員▲1人分		決算額 (千円)	-	-	25,686	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	-	-	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		包括管理業務の実施に当たっては、事業者や関係室課とも協力しながら、連携体制を構築するとともに、事業実施のチェック体制を確立する必要がある。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続
				今後も引き続き、施設 環境の充実に努める		

2	所管 室課	学校管理課	事業名	公立幼保連携型認定こども園管理事業			
事業概要							
公立幼保連携型認定こども園管理							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
【包括管理業務委託の導入】 包括管理業務委託の導入に伴い、今まで職員により行っていた問い合わせ対応や施設の不具合に関する現場確認が大幅に減少するとともに、修繕業務など複数の維持管理業務を一括して発注することで、契約・発注事務に係る業務負担の軽減を図ることが出来た。 業務プロセスの改善により、保育幼稚園室の正職員及び会計年度任用職員の業務量について、当初の想定どおり縮減を図ることが出来た。			決算額 (千円)	-	-	9,920	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	-	-	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			包括管理業務の実施に当たっては、事業者や関係室課とも協力しながら、連携体制を構築するとともに、事業実施のチェック体制を確立する必要がある。				今後の実施計画 の方向性・内容
							継続
今後も引き続き、施設 環境の充実に努める							

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	公立保育所等事業	所管部局	児童部

1	所管 室課	子育て政策室	事業名	公立保育所民営化推進事業			
事業概要							
公立保育所民営化推進							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
(1) 公立保育所民営化検証に係る懇談会の設置・開催 公立保育所民営化に係る効果や結果を検証することを目的に懇談会を設置し、4回開催した。「公立保育所民営化検証に係る報告書」を取りまとめた。 (2) 西山田保育園移管に伴う借地料助成 令和2年度（2020年度）に移管した西山田保育園について、移管先事業者が負担する保育所敷地に係る借地料を助成した。 (3) 岸部保育園移管に伴う行政財産使用料助成 令和5年度（2023年度）に移管した岸部保育園について、移管先事業者が負担する保育所敷地に係る行政財産使用料を助成した。 (4) 民営化保育所建替えにおける園舎解体に係るアスベスト除去経費助成 吹田保育園及び藤白台保育園に対し、建替えにおける園舎解体時にアスベストが確認されたため、その除去経費の一部助成を行った。			決算額 （千円）	6,961	19,022	25,494	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率（％）	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			令和5年度に公立保育所の民営化を完了した。園舎建替えに伴うアスベスト除去に伴う助成など、想定外の対応が生じた。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
			移管後、円滑な運営を継続できるように助成を継続する。				

2	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	(仮称) 山田こども園整備事業		
事業概要						
(仮称) 山田こども園整備						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
新施設の建設工事を行った。 新施設開設に向け、吹田市立教育・保育施設条例を改正した。		決算額 (千円)	-	152,623	69,604	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	-	13.8	39.7	☐ 有効性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 効率性	
		現施設の老朽化が進んでおり、保育環境 の改善が必要である。			☐ 公平性	
					☐ 持続可能性	
		今後の実施計画 の方向性・内容			継続	
					新施設の建設工事	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	公立保育所等事業	所管部局	児童部

3	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立保育所運営事業		
事業概要						
通常保育、発達支援保育、緊急一時保育、公立小規模保育施設運営						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
【教育・保育施設職員研修再構築に伴う業務委託化による拡充】 (1) 通常保育 公立保育所における保育の実施及びその運営に必要な経費（会計年度任用職員の給料支払い、被服や賄材料の購入等）の執行に関する業務を行った。 ・入所児童数（各年度4月1日現在） 令和3年度・・・1,549人（13園） 令和4年度・・・1,498人（13園） 令和5年度・・・1,373人（12園） (2) 発達支援保育 おおむね3歳以上の障がい児等を、他の幼児とともに公立保育園で集団保育することにより当該児の発達を支援し、福祉の増進を図った。 (3) 緊急一時保育 緊急の事由により保育を必要とする児童を公立保育園で一時的に受入れた。		決算額 （千円）	706,811	810,094	773,027	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率（％）	78.7	78.9	78.7	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		各園の職員体制について、保育基準は満たしているが、さらに質の高い教育・保育の提供に当たって、会計年度任用職員の確保が課題となっている。				
		継続				

4	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立保育所管理事業			
事業概要							
公立保育所管理、公立小規模保育施設管理 学校管理課、公立保育所管理事業へ一部移行							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
【樹木診断調査業務及び調査結果に基づく危険木の植替等業務の実施による拡充】 公立保育所の光熱水費や修繕費用のほか、施設の維持管理に必要な経費の執行に関する業務を行った。			決算額 (千円)	265,697	158,294	134,881	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	57.4	86.6	53.5	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ■ 持続可能性
			施設の老朽化により、維持管理に必要な 修繕等の経費が増加しており、大規模修 繕等、抜本的な対策が必要である。				今後の実施計画 の方向性・内容
							継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	公立保育所等事業	所管部局	児童部

5	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼保連携型認定こども園運営事業			
事業概要							
教育・保育、発達支援保育、緊急一時保育							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
(1) 教育・保育 公立幼保連携型認定こども園における教育・保育の実施及びその運営に必要な経費（会計年度任用職員の給料支払い、被服や賄材料の購入等）の執行に関する業務を行った。 ・入所児童数（各年度4月1日現在） 令和3年度・・・184人（1園） 令和4年度・・・283人（3園） 令和5年度・・・311人（3園） (2) 発達支援保育 おおむね3歳以上の障がい児等を、他の幼児とともに公立幼保連携型認定こども園で集団保育することにより当該児の発達を支援し、福祉の増進を図った。 (3) 緊急一時保育 緊急の事由により保育を必要とする児童を公立幼保連携型認定こども園で一時的に受入れた。			決算額 （千円）	88,917	167,897	174,782	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率（％）	81.6	84.7	84.5	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			各園の職員体制について、保育基準は満たしているが、さらに質の高い教育・保育の提供に当たって、会計年度任用職員の確保が課題となっている。				
				継続			

6	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼保連携型認定こども園管理事業		
事業概要						
公立幼保連携型認定こども園管理 学校管理課、公立幼保連携型認定こども園管理事業へ一部移行						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
【樹木診断調査業務及び調査結果に基づく危険木の植替等業務の実施による拡充】 公立幼保連携型認定こども園の光熱水費や修繕費用のほか、施設の維持管理に必要な経費の執行に関する業務を行った。		決算額 (千円)	30, 301	32, 615	31, 636	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	92. 4	90. 7	78. 3	□ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		施設の老朽化により、維持管理に必要な 修繕等の経費が増加しており、大規模修 繕等、抜本的な対策が必要である。				
					継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	公立幼稚園等事業	所管部局	学校教育部

1	所管 室課	学校管理課	事業名	公立幼稚園管理事業		
事業概要						
公立幼稚園管理						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
幼稚園教育を行うための施設管理のうち、消耗品費、光熱水費の執行、ごみ収集業務を実施した。 【包括管理業務委託の導入】 包括管理業務委託の導入に伴い、今まで職員により行っていた問い合わせ対応や施設の不具合に関する現場確認が大幅に減少するとともに、修繕業務など複数の維持管理業務を一括して発注することで、契約・発注事務に係る業務負担の軽減を図ることが出来た。 業務プロセスの改善により、学校管理課の正職員及び会計年度人用職員の業務量について、当初の想定どおり縮減を図ることが出来た。		決算額 (千円)	12,687	11,912	50,437	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		包括管理業務の実施に当たっては、事業者や関係室課とも協力しながら、連携体制を構築するとともに、事業実施のチェック体制を確立する必要がある。 良好な教育環境を維持しつつ、事業の効率的な管理運営を行うことで、物件費の抑制を図る必要がある。				継続
						今後も引き続き、教育環境の充実に努める。

2	所管 室課	学校管理課	事業名	幼稚園営繕事業			
事業概要							
幼稚園一般営繕、幼稚園特別営繕							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
経年劣化が進む園舎の営繕工事、保守点検について、児童部保育幼稚園室の事業計画に基づき実施した。			決算額 (千円)	9,072	26,632	17,998	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	■ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			幼稚園からの要望に基づき、緊急を要する施設の不具合について営繕工事対応を行うとともに、設備機器の保守点検や施設の定期点検等を行い、園児が安心して学習できる環境を整えていくことが必要である。 施設の長寿命化や機能の維持、向上を図るために継続して取り組むことが必要である。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
						今後も引き続き、教育環境の充実に努める。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	公立幼稚園等事業	所管部局	児童部

1	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼稚園運営事業			
事業概要							
幼稚園管理運営、公立幼稚園保健衛生管理							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
(1) 幼稚園管理運営 公立幼稚園及び幼稚園型認定こども園における教育・保育の実施及びその運営に必要な経費（会計年度任用職員の給料支払い、被服や給食調理業務委託料等）の執行に関する業務を行った。 ・入園児童数（各年度5月1日現在） 令和3年度・・・879人（15園） 令和4年度・・・747人（13園） 令和5年度・・・712人（13園） (2) 保健衛生管理 公立幼稚園及び幼稚園型認定こども園の保健・衛生管理に関する事業を実施し、児童の健康の保持増進を図るとともに、快適な園生活を保障した。			決算額 （千円）	361,210	377,783	421,922	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	91.1	90.6	91.4	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			各園の職員体制について、保育基準は満たしているが、さらに質の高い教育・保育の提供に当たって、会計年度任用職員の確保が課題となっている。	
						継続	

2	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼稚園管理事業			
事業概要							
公立幼稚園管理 学校管理課、公立幼保連携型認定こども園管理事業へ一部移行							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
【樹木診断調査業務及び調査結果に基づく危険木の植替等業務の実施による拡充】 公立幼稚園及び幼稚園型認定こども園の光熱水費や修繕費用のほか、施設の維持管理に必要な経費の執行に関する業務を行った。			決算額 (千円)	91,375	81,080	80,052	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	93.6	63.5	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			施設の老朽化により、維持管理に必要な 修繕等の経費が増加しており、大規模修 繕等、抜本的な対策が必要である。				
						継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	私立保育所等事業	所管部局	児童部

1	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	施設型・地域型保育給付事業		
事業概要						
施設型・地域型保育給付、保育対策						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
(1) 施設型・地域型保育給付費 ・市内施設 令和3年度… 91施設 令和4年度… 95施設 令和5年度… 98施設 ・市外施設 令和3年度…109施設 令和4年度…100施設 令和5年度… 90施設 ・市内外計 令和3年度…200施設 令和4年度…195施設 令和5年度…188施設 (2) 私立保育所等委託料 令和3年度…44施設 令和4年度…49施設 令和5年度…50施設		決算額 (千円)	8,368,342	8,945,897	9,603,114	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	32.7	29.6	30.8	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ■ 持続可能性	
		子ども・子育て支援法に、市は施設型・地域型保育給付費を公定価格に基づいて支弁する義務が規定されているため、今後も本事業の継続が必要である。また、国制度に基づく施設型給付費の公定価格は、最低基準から積算されており、園で実際に必要な保育経費とは乖離があるため、その差を補完し保育の質を確保していくための私立保育所等委託料は、入所児童数の増加にともなって支出額も増大していくこととなるが、継続が必要である。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続

2	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	特定教育・保育施設等運営支援事業			
事業概要							
発達支援保育フォロー、新規参入施設等巡回支援、教育・保育施設等安全対策助成、保育士資格取得費補助、産休等代替職員費補助、保育対応・子育て支援型幼稚園預かり保育補助、保育士・保育所支援センター、保育士等キャリアアップ研修、幼稚園における長時間預かり保育運営費支援（本年度該当なし）、私立保育所防犯警備協力員配置（本年度該当なし）							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
【私立保育所等におけるICT化推進事業の実施による拡充】 【ICTを活用した子ども見守り機器及びバス安全装置導入助成事業の実施による拡充】 【私立保育所等使用済み紙おむつ処分費用助成制度の創設による拡充】 【保育人材確保のための給付金制度の創設による拡充】 【物価高騰に係る福祉施設等への応援金支給による拡充】 【保育事業者への巡回支援の強化による拡充】			決算額 (千円)	81,993	229,904	172,553	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	42.8	36.6	62.1	■ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
(1)新規参入施設等巡回支援 令和3年度…272件、令和4年度…267件、令和5年度…351件 (2)教育・保育施設等安全対策助成 令和3年度…32件、令和4年度…32件、令和5年度…36件 (3)保育士・保育所支援センター 就職決定者数 令和3年度… 50人、令和4年度… 20人、令和5年度… 34人 (4)保育人材確保給付金 支給者数 令和5年度…504人 (5)保育所等物価高騰対策応援金 令和4年度… 110件、令和5年度… 112件 (6)私立保育所等におけるICT化推進事業 令和5年度…15件 (7)私立保育所等使用済み紙おむつ処分費用助成 令和5年度…85件			保育人材の確保に関し、保育士・保育所支援センターによる無料職業紹介事業、保育士等キャリアアップ研修の実施等に加え、令和5年度からは新たに保育士等に対する給付金を創設し、重層的な支援に取り組んでいる。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	私立保育所等事業	所管部局	児童部

3	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	特定教育・保育施設等運営助成事業		
事業概要						
特定教育・保育施設等運営助成						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
(1) 特定教育・保育施設等運営助成金 令和3年度・・・66施設 令和4年度・・・73施設 令和5年度・・・78施設		決算額 (千円)	726, 528	859, 310	894, 253	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	73. 6	72. 4	74. 5	☐ 有効性 ■ 効率性
(2) 新型コロナウイルス感染拡大防止に係る備品等購入費助成金 令和3年度・・・83施設 令和4年度・・・84施設 令和5年度・・・12施設		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ■ 持続可能性
		多様化する様々なニーズに応じて教育・保育の内容を充実させていくためには、公定価格に基づいて支弁する施設型・地域型保育給付費以外にも、本事業の各種助成が必要である。助成対象施設や児童数が増加すれば、それに伴い事業費も増大するが、教育・保育の内容を維持・充実させていくためには、本事業の継続が必要である。しかし、助成種別に応じた個々の精査が必要であり、事務処理の効率性に課題がある。				今後の実施計画 の方向性・内容 継続

4	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	特定子ども・子育て支援施設等利用支援事業		
事業概要						
私立幼稚園給食費補足給付						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園（＝私学助成幼稚園）に児童が在園する低所得世帯等に対して副食費の補助を行い、経済的負担の軽減を図った。 補助児童数（実人数） 令和3年度・・・455人 令和4年度・・・406人 令和5年度・・・339人		決算額 （千円）	8,313	7,904	6,843	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率（％）	33.4	33.4	33.4	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		国の地域子ども・子育て支援事業に沿って、低所得世帯等への副食費の補助を行っている。 就学前児童数の減少及び保育需要の高まりにより、幼稚園利用者は減少傾向にあり、補助児童数も減少傾向にあるが、今後も低所得世帯等の負担軽減のため、本事業の継続が必要である。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	私立保育所等事業	所管部局	児童部

5	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	認可外保育施設保育環境改善等事業		
事業概要						
認可外保育施設保育環境改善等						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
新型コロナウイルス感染拡大防止に係る備品等購入費助成金 令和3年度・・・23施設 令和4年度・・・16施設 令和5年度・・・2施設		決算額 (千円)	6,765	10,697	225	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	50.1	74.0	50.2	■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		新型コロナウイルス感染防止に対する 補助事業は、当該感染症が感染法上の5 類に移行したことにより、一定の役割を 終えた。				縮小
						令和6年度は性被害 防止対策に係る設備等 支援事業を実施する が、今後の認可外保育 施設に対する支援のあり 方についての整理は 必要である。

6	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	特定教育・保育施設等整備支援事業		
事業概要						
私立保育所整備費助成、私立認定こども園整備費助成、小規模保育改修費等支援、賃貸物件に係る保育所改修等支援						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
教育・保育施設等の創設、改築等を実施する事業者へ整備費用を助成した。 令和3年度・・・4施設 増加定員 324人 保育所 ・創設 4施設 (324人) 令和4年度・・・3施設 増加定員 100人 保育所 ・創設 1施設 (100人) ・改築 1施設 ※2か年事業の1年目 ・増改築 1施設 ※3か年事業の1年目 令和5年度・・・3施設、増加定員 7人 認定こども園 ・修繕 1施設 保育所 ・改築 1施設 ※2か年事業の2年目 ・増改築 1施設 (7人) ※3か年事業の2年目		決算額 (千円)	635,031	526,555	232,216	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	11.5	18.5	17.5	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		令和6年（2024年）4月、大幅な保育 ニーズの上昇により令和3年度以来、3 年ぶりに待機児童が4人発生した。ま た、定員超過により施設入所が叶わ ない児童も大勢おり、速やかに対策 を講じていく必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	
			良好な教育・保育環境 の実現のため、必要に 応じて施設整備を実施 する。			

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	保育幼稚園管理事業	所管部局	児童部

1	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	保育所等設置認可事業		
事業概要						
保育所等設置認可						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
児童福祉法に規定する保育所及び家庭的保育事業等の認可及び就学前子どもに関する教育、保育の総合的な提供の推進に関する法律に規定する幼保連携型認定こども園の認可に際し、社会福祉審議会児童福祉専門分科会を開催し意見聴取を行った。 ■保育所及び家庭的保育事業等の認可の実績 令和3年度・・・幼保連携型認定こども園2施設 保育所4施設 小規模保育事業2施設 令和4年度・・・保育所2施設 令和5年度・・・小規模保育事業1施設		決算額 (千円)	42	34	42	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	0.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		法令の規定により、保育所等の認可のほか、事業停止命令、認可取消に際して同審議会による意見聴取が必要である。会議の実施形態について令和4年度に見直しを実施し、効率化を図っている。				継続

2	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	子育てのための施設等利用給付事業			
事業概要							
子育てのための施設等利用給付							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園の保育料、幼稚園・認定こども園（教育部分）の預かり保育利用料、認可外保育施設等を利用した場合の保育料（利用料）を無償化するために給付を行う事業。 （１）支給対象者数（実人数） 令和３年度・・・５,４５２人 令和４年度・・・４,９９６人 令和５年度・・・４,７３０人 （２）支給対象施設・事業数子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園 令和３年度・・・４６施設 令和４年度・・・４３施設 令和５年度・・・３９施設 預かり保育事業 令和３年度・・・６９事業 令和４年度・・・８１事業 令和５年度・・・７０事業 認可外保育施設等 令和３年度・・・６０施設・事業 令和４年度・・・５６施設・事業 令和５年度・・・５４施設・事業			決算額 （千円）	1,444,339	1,265,313	1,186,000	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率（％）	22.9	25.0	25.0	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			子ども・子育て支援法に、市は施設等利用費を支弁する義務が規定されているため、今後も本事業の継続が必要である。施設等利用費の支給にあたって、市・園双方の事務負担の軽減が課題である。				今後の実施計画 の方向性・内容
							継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和5年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	保育幼稚園管理事業	所管部局	児童部

3	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	保育幼稚園システム事業			
事業概要							
子ども・子育て支援システム等管理							
活動実績			年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
【保育施設利用等申込システム導入による拡充】 子ども・子育て支援システム、教育・保育施設運営支援システム、給食管理システムに係る保守及び改修業務を委託し、システムの円滑な運用を行った。 子ども・子育て支援システム保守委託料・・・10,432,295円 子ども・子育て支援システム保育施設利用申込等電子システム改修委託料・・・3,344,000円 窓口予約システムサービス及び保守運用使用料等・・・248,051円 保育施設利用等申込システム使用料・・・2,698,080円 教育・保育施設運営支援システム保守委託料・・・8,448,000円 その他システム保守等委託料・・・418,188円 【第2子の保育料（利用者負担額）を無償化するために必要な保育業務システムの改修による拡充】 市独自の施策として令和6年4月から第2子の保育料（利用者負担額）を無償化するための保育業務システムの改修業務を委託し、事業の円滑に実施することができた。 子ども・子育て支援システム改修委託料・・・20,196,000円			決算額 (千円)	12,348	59,082	45,603	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	94.3	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
			システムの運用により、効率的な事務運営を図っており、システムの保守については、引き続き実施する必要がある。 また、児童福祉法や子ども・子育て支援法などの法令改正や保育料の見直しに対応しており、円滑な事務執行のため、今後も継続して保育幼稚園室内の各システム内のソフトウェア等の改修及びハードウェアの更新を実施する必要がある。			継続 業務改善に資するシステム運用を目指す	

4	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	保育料等滞納整理事業				
事業概要								
保育料等滞納整理								
活動実績				年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
保育料を滞納している世帯への文書催告や電話催告、催告の作成等の滞納整理事務に会計年度任用職員を配置。保育所保育料滞納繰越分の年度別収納額等 令和3年度 滞納額 収入済額 収納率 令和4年度 47,248,210円 6,493,130円 11.4% 令和5年度 35,020,220円 6,364,380円 18.2%				決算額 (千円)	3,040	3,031	3,156	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
				一般財源 の 比率(%)	99.9	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
				事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
				保育料等滞納整理に会計年度任用職員を専任で配置することにより、未納に対する文書催告や電話催告、分納相談などきめ細やかな対応を行うことができているものの、滞納額の一部に不納欠損額が生じている。債権管理を適正かつ効率的に行うため、業務システムの効果的な活用や債権管理課との連携を推進していく必要がある。				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名